

みずほ総研フォーラム2017、日本の世界的立場改善

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所は昨年11月1日にみずほ総研フォーラム2017を開催した。テーマは「国際情勢の注目ポイントと金融経済の行方～米中はどうなる、日本はどうする～」であった¹。同フォーラムでは、2018年を視野に不安定化を強める世界のなかで、日本が取るべき対応について政治、経済、外交、通商など幅広い観点に注目した。また、2018年前半には日米の中央銀行総裁がともに任期を迎えるなか、金融政策の方向性を占った。

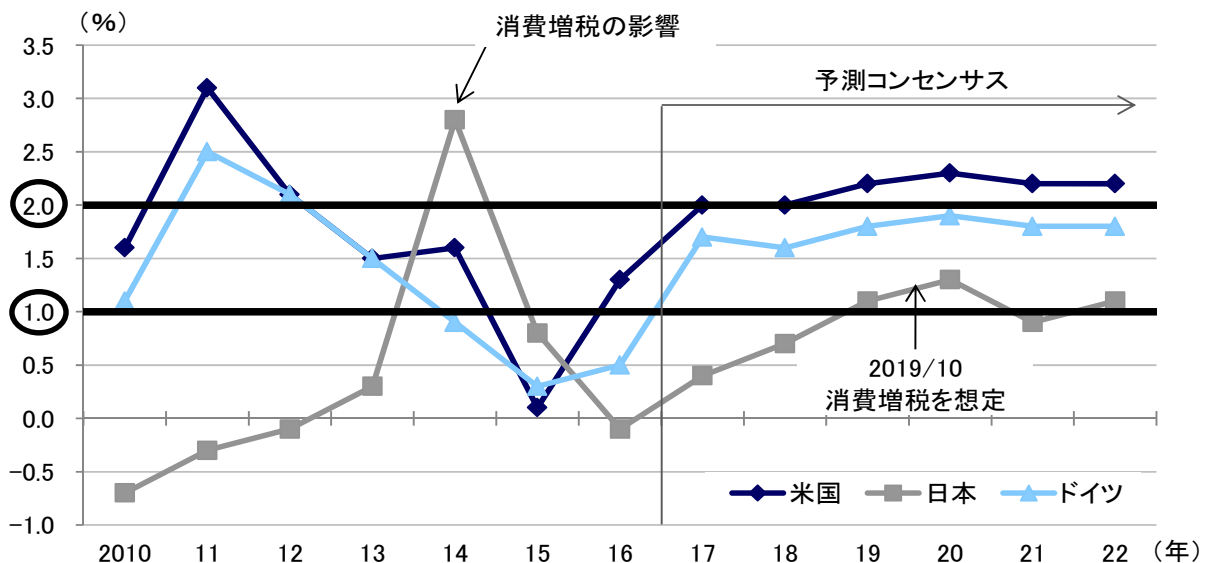
■図表:みずほ総研フォーラム2017での論点提起

- ・米国と中国の政治経済について
- ・北朝鮮問題、日中、米中関係、地政学リスクについて
- ・内外経済や金融政策の「正常化」成功の道筋とリスク、日本の今後について

(資料) みずほ総合研究所

さらに今回は、世界経済の回復を背景として日本経済も回復状況にあるとの認識を示した。こうした認識は、2016年の当社フォーラムと比べても大きな転換であった。中国経済の持ち直しやITサイクルの好転にけん引され、日本経済はそれまでの閉塞感から脱却した。このような好環境にありながらも、下記の図表のように、日米欧の物価は安定したままであり、各国中央銀行が掲げる2%の物価目標には遠い状況にある。その結果、世界的に低金利が続き、株式市場にも債券市場にも程よい暖かさがもたらされる、「Goldilocks Economy」が出現している。

■図表:日米独のCPI推移



(注) 民間予測機関 (予測機関は各国毎に異なり同一ではないが、いずれの国も 25~30 社程度) の予測平均値
 (資料) Consensus Forecasts よりみずほ総合研究所作成

今回のフォーラムにはパネリストとして、内外に幅広い影響力を有する以下の4人にご参加いただきました。まず、日本のマクロ経済学の権威である伊藤隆敏氏(コロンビア大学 教授、政策研究大学院 大学特別教授)、メディアから内外の政治・外交・金融の状況に精通したピーター・ランダース氏(ウォール・ストリート・ジャーナル 東京支局長)、中国の政治・外交に関する権威である高原明生氏(東京大学大学院 法学政治学研究科 教授)、日本を代表するアセットマネジメント会社の社長として実際にグローバルな運用実務への豊富な経験を有する西恵正氏(アセットマネジメントOne 取締役社長)の方々であり、これらの方々とディスカッションを行った。

今回のパネルで注目されたのは、米国トランプ政権、中国の習近平政権をはじめとした世界の地政学的環境であった。ランダース氏はトランプ政権の特徴を次の3点、①「Personal: 人間関係を頼りにする」、②「Impulsive: 衝動的」、③「Transactional: 商売的取引を優先する」で説明した。トランプ米大統領には安倍首相と個人的な信頼関係があるが、すべてのことが「取引(deal)」の対象となることには留意が必要だ。一方で中国について高原氏は、統治機構の最大のポイントは国家を「領導」していることとの認識を示した。これは、①党が国家の重要政策を決定し、②党が国家の人事を規定し、③党が思想統制を行う、ということを示し、憲法以上の重要性をもつということである。同時に、習近平政権の絶対的な地位が益々強まることを示している。

注目される内外の金融環境に関し、伊藤氏は、米国の利上げが進むなかで、日本の金融政策に関する自由度が高まってきていることを指摘した。そのうえで、米国のファンドを中心とした投資家の日本に対する評価が増しているとしたものの、日銀が出口に向かうには安倍政権が経済へのコミットメントを続ける必要があるとした。また、投資家の視点から西氏は、米国の景気拡大の持続性への不安はあるが、10年前のサブプライム問題への警戒が根強い分、バブルが破裂しにくいとした。下記のコメントは4人のパネリストが結論的に示したメッセージである。

■ 図表: みずほ総研フォーラム2017での論点提起

| | |
|--------|-------------------|
| 伊藤氏 | 「出口に向かう迷い道」 |
| ランダース氏 | 「究極の政治のテレビ化」 |
| 高原氏 | 「実践は真理を検証する唯一の基準」 |
| 西氏 | 「居心地悪いゴルディロックス相場」 |

(資料) みずほ総合研究所

4人のパネリストの間では、米国のトランプ政権、中国の習近平政権が形作る地政学的な環境のなか、どのように新たな世界のレジームができるかも議論された。各パネリストの基本認識は、世界経済は改善しつつあり、一昨年までのような不安が大きく後退している。ただし、先述のような米中のリーダーの指導力を中心とした地政学的な不安が続く中、こうしたグローバル環境を所与にして、日本の投資家や企業経営者は対応をせざるをえない。ただし、日本にとって幸運であるのは、安倍政権とトランプ政権の個人的関係も含め、日米関係が良好なことである。これまで長年にわたり課題であった対中関係についても、習政権の基盤が盤石になるなかで、反日カードがばねとなるような状況ではなく、個々のプロジェクトをベースに合理的な対応がなされる土壌ができてきた。経済環境の改善の持続性には一抹の不安がありながらも、日本にとっては久しぶりに良好な環境がもたらされているとの見方で共通していた。

1 みずほ総合研究所は、2017年11月1日に『みずほ総研フォーラム2017 国際情勢の注目ポイントと金融経済の行方～米中はどうなる、日本はどうする～』と題するセミナーを開催した。フォーラム概要は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.mizuho-ri.co.jp/event/forum/index.html>

筆者の都合により、1月11日(木)から17日(水)は休刊とさせていただきます。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。